

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社システムリサーチ
【英訳名】	SYSTEM RESEARCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 山 宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
【電話番号】	052-413-6820 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員広報室ゼネラルマネージャー 太 田 吉 信
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
【電話番号】	052-413-6820 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員広報室ゼネラルマネージャー 太 田 吉 信
【縦覧に供する場所】	株式会社システムリサーチ 東京支店 (東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(小田急第一生命ビル24階)) 株式会社システムリサーチ 大阪支店 (大阪市西区靱本町一丁目11番7号(信濃橋三井ビルディング4階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,512,448	10,489,948	18,405,466
経常利益 (千円)	748,464	1,069,847	2,113,540
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	511,236	477,779	1,492,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	504,320	378,483	1,471,453
純資産額 (千円)	7,167,165	8,011,198	8,134,298
総資産額 (千円)	11,171,584	12,464,233	12,884,657
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.16	57.16	178.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	64.1	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,546	437,340	1,287,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△32,813	△27,359	△254,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△392,441	△375,574	△526,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,818,893	6,348,792	6,314,386

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.20	52.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階となる中、各種政策の効果等により持ち直していくことが期待されておりますが、ウクライナ情勢の長期化や円安進行による物価高騰、世界的な金融引き締めによる為替変動など、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、2022年8月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比7.3%増と5か月連続の増加となりました。内訳では主力の「受注ソフトウェア」は同5.9%増加、「ソフトウェアプロダクツ」は同18.5%増加、「システム等管理運営受託」は同2.0%の増加となり、先行きの不透明性が高まる中でも、事業の拡大、競争力強化に向けてのDX（デジタルトランスフォーメーション）関連を中心としたIT投資意欲が、引き続き旺盛であることを示しております。

こうした経営環境の中、業務区分別の売上高につきましては、次のとおりとなりました。なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

＜SIサービス業務＞

当社の主要顧客である自動車関連や電気機器製造業、金融業などからのIT投資需要が堅調に推移し、売上高は4,045百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

＜ソフトウェア開発業務＞

既存顧客からの継続受注を安定的に確保できたことや、今年1月にゼネラルソフトウェア株式会社を子会社化したことにより、6,004百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

＜ソフトウェアプロダクト業務＞

ソフトウェアプロダクト業務におきましては、パッケージソフト売上の伸び悩みから、売上高は155百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

＜商品販売＞

パソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売の売上高は184百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

＜その他＞

WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等での売上高は99百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面におきましては、高収益の案件を受注出来たことやPRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動が利益改善に繋がりました。一方、確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、特別損失として退職給付制度終了損363百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における連結業績は、売上高10,489百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益1,068百万円（前年同期比44.3%増）、経常利益1,069百万円（前年同期比42.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益477百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、退職給付に係る資産が減少したことなどにより、12,464百万円（前期末比420百万円減）となりました。

当第２四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が増加したものの、未払法人税等、および賞与引当金が減少したことなどにより、4,453百万円（前期末比297百万円減）となりました。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当を行ったことなどにより、8,011百万円（前期末比123百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、6,348百万円（前年同期末は5,818百万円）となりました。

また、当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、437百万円（前年同期は435百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益707百万円および退職給付制度終了損363百万円などの増加要因が、賞与引当金の減少額185百万円および法人税等の支払額387百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、27百万円（前年同期は32百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出36百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、375百万円（前年同期は392百万円の減少）となりました。これは主に、長・短期借入れによる収入840百万円、長・短期借入金の返済による支出713百万円や配当金の支払額501百万円などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,360,000	8,360,000	東京証券取引所 プライム市場	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,360,000	8,360,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	8,360,000	—	550,150	—	517,550

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	1,367,300	16.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	607,600	7.26
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市市中村区岩塚本通二丁目12番	593,364	7.09
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	358,900	4.29
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	315,000	3.76
布目秀樹	名古屋市市中川区	227,300	2.71
株式会社豊通シスコム	名古屋市市中村区名駅四丁目11番27号	200,000	2.39
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	200,000	2.39
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	183,000	2.18
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA USA 02111 (東京都中央区日本橋二丁目11-1)	147,000	1.75
計	—	4,199,464	50.24

(注) 2021年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、FMR LLCが2021年5月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	790,136	9.45

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,353,500	83,535	—
単元未満株式	普通株式 4,600	—	—
発行済株式総数	8,360,000	—	—
総株主の議決権	—	83,535	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通二 丁目12番	1,900	—	1,900	0.0
計	—	1,900	—	1,900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,349,386	6,383,792
売掛金及び契約資産	3,972,392	4,038,624
商品	1,886	2,678
貯蔵品	5,265	5,271
その他	87,126	87,262
貸倒引当金	△384	△393
流動資産合計	10,415,672	10,517,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	397,730	386,577
土地	540,661	540,661
その他（純額）	37,879	30,101
有形固定資産合計	976,272	957,340
無形固定資産		
のれん	311,288	278,521
ソフトウェア	112,650	120,561
その他	7,128	7,034
無形固定資産合計	431,066	406,117
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	505,364	—
その他	556,281	583,539
投資その他の資産合計	1,061,645	583,539
固定資産合計	2,468,984	1,946,997
資産合計	12,884,657	12,464,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	821,770	853,451
短期借入金	—	176,000
1年内返済予定の長期借入金	780,562	744,486
未払法人税等	445,251	280,277
賞与引当金	1,003,145	818,102
その他	1,033,820	938,850
流動負債合計	4,084,550	3,811,168
固定負債		
長期借入金	622,162	608,246
退職給付に係る負債	43,646	33,620
固定負債合計	665,808	641,866
負債合計	4,750,359	4,453,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	6,950,163	6,926,458
自己株式	△1,093	△1,191
株主資本合計	8,016,769	7,992,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,622	6,722
退職給付に係る調整累計額	100,102	—
その他の包括利益累計額合計	107,725	6,722
非支配株主持分	9,803	11,510
純資産合計	8,134,298	8,011,198
負債純資産合計	12,884,657	12,464,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,512,448	10,489,948
売上原価	6,780,906	8,278,697
売上総利益	1,731,541	2,211,250
販売費及び一般管理費	※1 990,866	※1 1,142,428
営業利益	740,674	1,068,822
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	139	330
受取保険金	2,002	—
助成金収入	9,123	4,120
その他	493	667
営業外収益合計	11,765	5,125
営業外費用		
支払利息	3,974	3,915
その他	—	185
営業外費用合計	3,974	4,100
経常利益	748,464	1,069,847
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,286
特別利益合計	—	1,286
特別損失		
固定資産除却損	0	1
退職給付制度終了損	—	363,811
特別損失合計	0	363,813
税金等調整前四半期純利益	748,464	707,320
法人税等	235,938	227,834
四半期純利益	512,526	479,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,289	1,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,236	477,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	512,526	479,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,836	△899
退職給付に係る調整額	△6,369	△100,102
その他の包括利益合計	△8,205	△101,002
四半期包括利益	504,320	378,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,031	376,776
非支配株主に係る四半期包括利益	1,289	1,706

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	748,464	707,320
減価償却費	52,669	48,314
のれん償却額	—	32,767
退職給付制度終了損	—	363,811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139,449	△185,043
退職給付に係る資産負債の増減額	△15,881	△12,713
売上債権の増減額 (△は増加)	53,103	△56,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	171	△798
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,083	33,521
投資有価証券売却益	—	△1,286
その他	△82,147	△100,860
小計	691,014	828,357
法人税等の支払額	△251,621	△387,323
その他	△3,846	△3,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,546	437,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,316	△4,881
無形固定資産の取得による支出	△29,497	△36,676
投資有価証券の売却による収入	—	14,188
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,813	△27,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	440,000
短期借入金の返済による支出	△264,000	△264,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△466,957	△449,992
自己株式の取得による支出	—	△98
配当金の支払額	△501,484	△501,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,441	△375,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,291	34,405
現金及び現金同等物の期首残高	5,808,602	6,314,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,818,893	※1 6,348,792

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2022年5月1日に確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ全額移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度終了損363,811千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	355,657千円	393,644千円
賞与引当金繰入額	112,207千円	123,887千円
退職給付費用	12,109千円	17,062千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	5,853,893千円	6,383,792千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,000千円	△35,000千円
現金及び現金同等物	5,818,893千円	6,348,792千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	501,484	60.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	501,484	60.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	業務区分			合計
	SIサービス 業務	ソフトウェア 開発業務	その他	
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	3,313,887	4,806,139	197,069	8,317,097
一時点で移転される財又はサービ ス	—	—	195,350	195,350
顧客との契約から生じる収益	3,313,887	4,806,139	392,420	8,512,448
外部顧客への売上高	3,313,887	4,806,139	392,420	8,512,448

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	業務区分			合計
	SIサービス 業務	ソフトウェア 開発業務	その他	
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	4,045,519	6,004,727	202,381	10,252,629
一時点で移転される財又はサービ ス	—	—	237,319	237,319
顧客との契約から生じる収益	4,045,519	6,004,727	439,701	10,489,948
外部顧客への売上高	4,045,519	6,004,727	439,701	10,489,948

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	61円16銭	57円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	511,236	477,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	511,236	477,779
普通株式の期中平均株式数(株)	8,358,072	8,358,037

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成 哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。